

島根県の排他的水域（第2県土）内における底生水産生物の資源動向とその利用に関する研究（沖合・沿岸トロール調査）

（第2県土水産資源調査）

松本洋典・村山達朗

1. 研究目的

国連海洋法条約の批准により生まれた本県沖合の広大な排他的経済水域「第2県土」には、大陸棚が広がり、日本海でも有数な生物生産の場となっている。しかし、従来は外国船との競合などから本県の漁船はこの海域を漁業生産の場として必ずしも十分に活用していなかった。そこで、本海域の水産資源、特に底生生物を中心とした生物資源を試験船を活用して調査し、未利用資源の開発ならびに底魚類のTAC管理のための基礎資料を得る。

2. 研究方法

本県沖合の暫定水域内に水深200m、250m、300m、400m、500mに定線を設定し、試験船「島根丸」によりトロール網の操業を平成12年10月23日～25日に行なった。また、江津市敬川町地先沖の水深100m、80m、60mにも定線を設定し、試験船「明風」によりトロール網の操業を、平成12年8月21日、22日に行なった。曳網時間は水深60mでは20分間、それ以外の水深では1時間である。あわせて、各操業点においてSTD（アレック電子）により水温・塩分を観測した。漁獲物は種類ごとに体長、個体数、漁獲重量を測定した。さらに、昭和52年から平成11年にかけて行なわれた江津市敬川町地先沖のトロール調査結果を整理し、出現魚種のリストならびに水深毎の出現状況、出現様式を取りまとめた。

3. 研究結果と考察

暫定水域内は、韓国漁船の籠漁具が多数設置されており、油圧機器の故障もあり、事実上調査は行えなかった。同海域内でのトロール網による調査は、現状ではほぼ不可能と思われる。

敬川地先沖調査の取りまとめに関しては、昭和52年から平成11年の調査期間中に確認された魚類は3綱（無顎、軟骨魚、硬骨魚各綱）に大別され、無顎綱については1目1科1種、軟骨魚綱では4目12科21種、硬骨魚綱で15目84科229種、総計で20目97科251種であった。最も多くの種数が出現したのは78種が確認されたスズキ目魚類であった。次いで46種のカサゴ目魚類、38種のカレイ目魚類の順となっている。40m以浅～120m以深の各水深帯のいずれでも高い出現確率を示しているのはタマガンゾウビラメ、クラカケトラギス、マエソ、マトウダイなどであった。各水深の総計で、最も出現確率の高いのはタマガンゾウビラメで、以下ヤリヌメリ、ヒメジ、クラカケトラギス、マエソと続く。また、出現魚種毎に水深・季節別の出現状況を解析した結果、島根県沿岸域の底生魚類の分布様式が、全域定住型、特定水深定住型、季節移動型、通過型の4つに分けられることが明らかとなった。

山陰海域は水産庁の委託により資源開発センターがトロール調査を実施しており、この調査結果を入手し、過去の調査結果とともに解析を行えば、新たにトロールによる県独自の調査は必要ないと思われる。この場合は、本課題の第2段階で計画していた、かご網によるエビ類の試験操業と、漁場開発試験を前倒して実施すべきである。